



平成19年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年12月13日

上場会社名 株式会社メガネスーパー 上場取引所 JQ  
 コード番号 3318 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.meganesuper.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 由子  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒羽 誠一  
 TEL (0465)24-3611

決算取締役会開催日 平成18年12月13日 配当支払開始日 平成19年1月16日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年10月中間期の業績(平成18年5月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	17,687	(0.3)	1,512	(3.7)	1,510	(2.2)
17年10月中間期	17,628	(0.1)	1,459	(△29.4)	1,477	(△28.0)
18年4月期	34,798	(△1.1)	2,794	(△20.6)	2,793	(△20.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	670	(107.2)	48	66
17年10月中間期	323	(△65.8)	23	93
18年4月期	983	(△27.3)	72	04

(注) ① 期中平均株式数 18年10月中間期13,787,618株 17年10月中間期13,531,463株 18年4月期13,649,808株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年10月中間期	33,912		12,073		35.6	875	72	
17年10月中間期	35,967		11,018		30.6	799	11	
18年4月期	34,718		11,542		33.2	837	14	

(注) ① 期末発行済株式数 18年10月中間期13,787,521株 17年10月中間期13,788,260株 18年4月期13,787,700株  
 ② 期末自己株式数 18年10月中間期 3,359株 17年10月中間期 2,620株 18年4月期 3,180株

2. 19年4月期の業績予想(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,372	2,538	1,116

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円92銭

3. 配当状況

現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年4月期(普通株式)	10 00	10 00	20 00
19年4月期(実績)(普通株式)	12 50	—	25 00
19年4月期(予想)(普通株式)	—	12 50	

※上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,381,445		2,625,662		2,652,607	
2 売掛金		820,539		783,436		985,054	
3 たな卸資産		3,864,059		4,308,297		4,171,949	
4 その他	※1	942,283		1,180,184		1,182,128	
貸倒引当金		△21,767		△13,494		△22,121	
流動資産合計		9,986,560	27.8	8,884,086	26.2	8,969,619	25.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	9,861,845		9,792,944		9,968,546	
減価償却累計額		△5,588,403	4,273,442	△5,618,296	4,174,648	△5,769,899	4,198,647
(2) 土地	※1		7,195,000		6,529,326		7,185,700
(3) その他		5,043,178		5,120,053		5,116,937	
減価償却累計額		△3,611,106	1,432,071	△3,768,999	1,351,053	△3,719,369	1,397,567
有形固定資産合計			12,900,514	35.9		12,055,028	35.5
2 無形固定資産			225,938	0.6		202,638	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金	※1		10,043,480			10,143,666	
(2) その他	※1		2,811,507			2,682,497	
貸倒引当金			△58,582			△77,092	
投資その他の資産 合計			12,796,405	35.6		12,749,071	37.6
固定資産合計			25,922,857	72.1		25,006,738	73.7
III 繰延資産							
社債発行費			58,316			21,358	
繰延資産合計			58,316	0.1		21,358	0.1
資産合計			35,967,735	100.0		33,912,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,272,120		2,946,868		2,838,954	
2 買掛金		1,554,878		1,601,571		1,767,557	
3 短期借入金	※1	2,776,152		1,384,752		1,984,752	
4 未払法人税等		841,212		627,731		920,096	
5 未払費用		1,421,910		1,377,157		1,514,942	
6 その他	※1.3	1,401,761		2,390,232		1,539,460	
流動負債合計		11,268,035	31.3	10,328,312	30.5	10,565,762	30.5
II 固定負債							
1 社債		3,662,500		2,037,500		3,350,000	
2 長期借入金	※1	3,609,364		2,992,212		2,809,888	
3 退職給付引当金		956,179		1,038,201		1,009,084	
4 役員退職慰労引当金		1,483,313		1,469,784		1,473,713	
5 預り保証金		3,969,990		3,972,207		3,968,290	
固定負債合計		13,681,346	38.1	11,509,905	33.9	12,610,975	36.3
負債合計		24,949,381	69.4	21,838,218	64.4	23,176,738	66.8
(資本の部)							
I 資本金		1,532,360	4.2	—	—	1,532,360	4.4
II 資本剰余金							
資本準備金		1,467,880		—	—	1,467,880	
資本剰余金合計		1,467,880	4.1	—	—	1,467,880	4.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		19,350		—	—	19,350	
2 任意積立金							
別途積立金		5,092,710		—	—	5,092,710	
3 中間(当期) 未処分利益		2,898,915		—	—	3,420,607	
利益剰余金合計		8,010,975	22.3	—	—	8,532,667	24.6
IV その他有価証券 評価差額金		12,084	0.0	—	—	15,092	0.0
V 自己株式		△4,946	0.0	—	—	△5,810	0.0
資本合計		11,018,353	30.6	—	—	11,542,188	33.2
負債資本合計		35,967,735	100.0	—	—	34,718,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,532,360	4.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,467,880	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,467,880	4.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	19,350	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	5,092,710	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,953,673	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	9,065,734	26.7	—	—
4 自己株式		—	—	△6,033	0.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,059,941	35.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	14,023	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	14,023	0.1	—	—
純資産合計		—	—	12,073,965	35.6	—	—
負債純資産合計		—	—	33,912,183	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,628,577	100.0	17,687,196	100.0	34,798,481	100.0	
II 売上原価			4,880,656	27.7	4,987,107	28.2	9,614,735	27.6	
売上総利益			12,747,920	72.3	12,700,089	71.8	25,183,746	72.4	
III 販売費及び一般管理費			11,288,878	64.0	11,187,570	63.3	22,388,765	64.4	
営業利益			1,459,042	8.3	1,512,519	8.5	2,794,981	8.0	
IV 営業外収益									
1 受取利息		6,101			5,694		11,988		
2 その他	※1	130,251	136,353	0.8	119,884	125,579	242,894	254,883	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息		63,958			42,763		112,383		
2 シンジケートローン 手数料		4,062			44,596		40,376		
3 その他		49,495	117,516	0.7	40,382	127,742	103,546	256,307	0.7
経常利益			1,477,878	8.4	1,510,356	8.5	2,793,556	8.0	
VI 特別利益	※2		55,093	0.3	15,648	0.1	51,962	0.2	
VII 特別損失	※3.5		762,028	4.3	190,271	1.0	828,371	2.4	
税引前中間(当期) 純利益			770,944	4.4	1,335,733	7.6	2,017,147	5.8	
法人税、住民税 及び事業税		728,017			501,555		1,394,562		
法人税等調整額		△280,869	447,148	2.6	163,235	664,790	△360,785	1,033,777	3.0
中間(当期)純利益			323,796	1.8	670,943	3.8	983,370	2.8	
前期繰越利益			2,575,119				2,575,119		
中間(決算)配当額			—				137,882		
中間(当期)未処分 利益			2,898,915				3,420,607		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	3,420,607	8,532,667	△5,810	11,527,096	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△137,877	△137,877	—	△137,877	
中間純利益	—	—	670,943	670,943	—	670,943	
自己株式の取得	—	—	—	—	△222	△222	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	533,066	533,066	△222	532,844	
平成18年10月31日残高(千円)	19,350	5,092,710	3,953,673	9,065,734	△6,033	12,059,941	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,542,188
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△137,877
中間純利益	—	—	670,943
自己株式の取得	—	—	△222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,068	△1,068	△1,068
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,068	△1,068	531,776
平成18年10月31日残高(千円)	14,023	14,023	12,073,965

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 その他 4年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,073,965千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)	前事業年度末 (平成18年4月30日現在)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,469,861千円</p> <p>土地 3,433,915千円</p> <p>敷金及び保証金 60,000千円</p> <p>計 4,963,776千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 564,200千円</p> <p>長期借入金 2,114,400千円</p> <p>計 2,678,600千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,128千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(24,277千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>1,008,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含め表示しております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,381,738千円</p> <p>土地 2,769,015千円</p> <p>計 4,150,754千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 651,996千円</p> <p>長期借入金 1,065,179千円</p> <p>計 1,717,175千円</p> <p>また、上記担保のほか、流動資産「その他」23,011千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(24,124千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>579,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,433,405千円</p> <p>土地 3,424,615千円</p> <p>計 4,858,020千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 424,200千円</p> <p>長期借入金 1,092,300千円</p> <p>計 1,516,500千円</p> <p>また、上記担保のほか、流動資産「その他」23,069千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(41,618千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>739,000千円</p> <p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																																		
<p>※1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 29,088千円 集中加工室 24,465千円 管理収入 事務受託収入 24,426千円</p> <p>※2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>営業補償料 31,926千円</p> <p>※3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 建物 114千円 土地 16,044千円 計 16,158千円</p> <p>固定資産除却損 建物 46,159千円 その他 有形固定資産 5,256千円 計 51,416千円</p> <p>店舗閉鎖損失 15,596千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 319,632千円 無形固定資産 39,390千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>※1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 29,108千円 集中加工室 18,255千円 管理収入 事務受託収入 24,430千円</p> <p>※2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当戻入益 14,370千円</p> <p>※3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>固定資産除却損 建物 48,352千円 その他 有形固定資産 25,206千円 計 73,559千円</p> <p>店舗閉鎖損失 50,942千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 316,324千円 無形固定資産 27,332千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において事業用資産(ホテル)について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。(平成18年9月に売却済)</p>	<p>※1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 29,348千円 集中加工室 44,363千円 管理収入 事務受託収入 48,842千円</p> <p>※2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>営業補償料 47,024千円</p> <p>※3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 建物 114千円 土地 24,654千円 計 24,768千円</p> <p>固定資産除却損 建物 64,284千円 その他 有形固定資産 10,313千円 計 74,598千円</p> <p>店舗閉鎖損失 48,895千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 661,267千円 無形固定資産 70,161千円</p> <p>※5 減損損失 当会計期間において、収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p>																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県箱根町他2件</td> <td>土地</td> <td>535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道門別町他3件</td> <td>建物</td> <td>44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>678,856</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県箱根町他2件	土地	535,209	遊休	北海道門別町他3件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">神奈川県箱根町</td> <td>建物</td> <td>30,510</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>63,985</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定資産	神奈川県箱根町	建物	30,510	無形固定資産	33,475	計			63,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県箱根町他2件</td> <td>土地</td> <td>535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道門別町他3件</td> <td>建物</td> <td>44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>678,856</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県箱根町他2件	土地	535,209	遊休	北海道門別町他3件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																	
ホテル	神奈川県箱根町他2件	土地	535,209																																																	
遊休	北海道門別町他3件	建物	44,192																																																	
		土地	99,455																																																	
計			678,856																																																	
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																	
売却予定資産	神奈川県箱根町	建物	30,510																																																	
		無形固定資産	33,475																																																	
計			63,985																																																	
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																	
ホテル	神奈川県箱根町他2件	土地	535,209																																																	
遊休	北海道門別町他3件	建物	44,192																																																	
		土地	99,455																																																	
計			678,856																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	<p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p>	<p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,180	179	—	3,359

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 179株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>530,301</td> <td>298,824</td> <td>231,476</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,375</td> <td>38,822</td> <td>6,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,676</td> <td>337,647</td> <td>238,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	530,301	298,824	231,476	無形固定資産	45,375	38,822	6,552	合計	575,676	337,647	238,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>371,091</td> <td>226,070</td> <td>145,021</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,598</td> <td>5,038</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,689</td> <td>231,108</td> <td>145,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	371,091	226,070	145,021	無形固定資産	5,598	5,038	559	合計	376,689	231,108	145,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>442,620</td> <td>257,569</td> <td>185,051</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,547</td> <td>12,533</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,168</td> <td>270,102</td> <td>187,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	442,620	257,569	185,051	無形固定資産	14,547	12,533	2,014	合計	457,168	270,102	187,065
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	530,301	298,824	231,476																																															
無形固定資産	45,375	38,822	6,552																																															
合計	575,676	337,647	238,028																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	371,091	226,070	145,021																																															
無形固定資産	5,598	5,038	559																																															
合計	376,689	231,108	145,580																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	442,620	257,569	185,051																																															
無形固定資産	14,547	12,533	2,014																																															
合計	457,168	270,102	187,065																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,028千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,643千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	92,448千円	1年超	145,580千円	合計	238,028千円	支払リース料	59,643千円	減価償却費相当額	59,643千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,580千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,484千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	58,303千円	1年超	87,276千円	合計	145,580千円	支払リース料	41,484千円	減価償却費相当額	41,484千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,606千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	74,877千円	1年超	112,188千円	合計	187,065千円	支払リース料	110,606千円	減価償却費相当額	110,606千円																		
1年内	92,448千円																																																	
1年超	145,580千円																																																	
合計	238,028千円																																																	
支払リース料	59,643千円																																																	
減価償却費相当額	59,643千円																																																	
1年内	58,303千円																																																	
1年超	87,276千円																																																	
合計	145,580千円																																																	
支払リース料	41,484千円																																																	
減価償却費相当額	41,484千円																																																	
1年内	74,877千円																																																	
1年超	112,188千円																																																	
合計	187,065千円																																																	
支払リース料	110,606千円																																																	
減価償却費相当額	110,606千円																																																	

## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額	799円11銭	875円72銭	837円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円93銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	48円66銭 同左	72円04銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
中間貸借対照表の純 資産の部の合計額 (千円)	—	12,073,965	—
普通株式に係る純資 産額 (千円)	—	12,073,965	—
普通株式の発行済株 式数 (株)	—	13,790,880	—
普通株式の自己株式 数 (株)	—	3,359	—
1株当たり純資産の 算定に用いられた普 通株式の数 (株)	—	13,787,521	—

### 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	323,796	670,943	983,370
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	323,796	670,943	983,370
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数 (株)	13,531,463	13,787,618	13,649,808